

政治思想学会会報

JCSPT Newsletter

第 55 号
2022 年 12 月

目 次

[2023 年度研究大会]

2023 年度研究大会企画について

安武真隆..... 1

研究大会プログラム (予定) 5

[書評]

パンデミック下のフランスにおける民主主義の衰退? — Emmanuel Hirsch, *Une démocratie endeillée.*

Pandémie, premier devoir d'inventaire を読む

古城 毅..... 7

[会務報告]

2022 年度第 2 回理事会議事録 9

2023 年度研究大会企画について

企画委員長 安 武 真 隆 (関西大学)

2023 年度 (第 30 回) の政治思想学会の研究大会は、2023 年 5 月 27 日 (土) と 28 日 (日) の二日間にわたって、京都大学吉田キャンパスで開催される予定である。統一テーマは、「政治思想の国際論的転回」であり、その詳細は、本ニューズレターに掲載されている研究大会プログラムをご覧ください。新型コロナウイルスの脅威は依然終息の気配を見せず、人口学的な構造が変わりかねない事態が進行中とも思われるが、ワクチン接種がある程度進むことに期待し、開催校の実施体制も考慮に入れ、現時点では (祈るような気持ちで) 原則対面での実施を見込んで準備中である。

企画担当者の見るところ、主権国家、国民国家を与件とした従来の西欧政治思想史研究に代わって、近年、帝国、征服、外交、国際秩序構想などの国際関係論的文脈に注目する新たな研究動向が目立つようになってきた。政治思想史研究に国際政治・外交史の視点を導入し、ヨーロッパ国際秩序のダイナミズムを思想的観点から再検討することの重要性に脚光が当たるようになったのである。こうした新たな動向を受けて、政治思想史研究の「国際論的転回」という表現もなされている⁽¹⁾。本企画では、この表現を狭義の西欧政治思想史研究に限定させることなく、その観点からより広く本学会の活動を見直す契機とすることを狙っている。

国際化もグローバル化も主権国家体制の揺らぎも、既に言い尽くされた感があり、本学会でもこの種のテーマに関連される報告が看取されてきたと言えるかもしれない。関連する統一テーマとしては、2014 年度 (第 21 回) 研究大会 (於関西大学) における「国家と圏域の政治思想」が挙げられよう (『政治思想研究』第 15 号に特集が組まれている)。とはいえ、今回「政治思想の国際論的転回」を統一テーマとして敢えて掲げたのには、

企画担当者の気力・体力・能力の限界もさることながら、思想史・規範研究において、主権国家の枠組みに収斂しない、多彩な実証研究が近年目覚ましい勢いで積み重ねられている事態を視野に入れてのことでもある。さらに本企画では、以下で言及するような隣接学問分野における関連する新たな動きとの連携も意識されている。

第一に、主権国家体制の見直しの動きは、特に西欧史学において、主権国家に収斂する以前の近世ヨーロッパにおける複合国家、複合君主政への関心と連動している⁽²⁾。そこでは、君主以外の諸身分や地方の持つ主導性が発揮される国家・権力形態や、そのような形態を持つが故に、近代主権国家形成に取り残されたとして、従来看過されがちであった東中欧への着目がなされるようになってきている。と同時に、国境の内側で自己完結するのではなく、様々な思想的要素が越境し相互浸透し、それぞれの地で読み継がれ、読み替えられていく側面への着目もなされるようになってきている⁽³⁾。

主権国家の境界線の内部におけるかかる複合性や、外部との相互作用や思想の越境現象への着目については、思想史研究においても、人文主義の例を挙げるまでもなく、それ自体としては従来からあるが、西欧史学とは総じて没交渉の面も少なくなかったように思われる。そこで今回の第一セッションでは、大西洋を挟んだ越境現象のうち、アメリカ新大陸からヨーロッパへの「逆輸入」の契機にも着目しつつ⁽⁴⁾、西欧史学の成果との対話も意識することとした。

第二に、国際関係論の分野では、ウェストファリア体制や帝国といった概念や実践の歴史・思想的淵源や系譜を辿る形で、概念の構築性への着目が進んでおり、その結果、思想史研究と類似した方法論や関心、対象の扱い方が見られるようになってきているようにも見受けられる⁽⁵⁾。本企画では、

特に第二セッションで、国際関係論や国際政治学における関連する試みの中から「国際関係論」が明示的に登場するようになった戦間期の動向に着目することとした。リベラルな国際秩序が動揺しつつも、単なる権力政治にも還元できない当時の状況は、どこか現在進行形の事態を想起させるし、そうであればこそ、当時の思想的文脈や政治現象を思想的・理論的に再検討する意義は大きいであろう⁽⁶⁾。なお、企画を固めるにあたっては、登壇者でもある三牧聖子氏（同志社大学）に多大なご示唆を受けた。ここに謝意を表しておきたい。

さらに第三セッションについては、現代規範理論におけるグローバルな展開を念頭に置きつつ、昨今のシリアやウクライナ情勢なども意識して、国家の領有権や人々の越境など、従来の国際関係像を問い直すような論点に着目した企画を用意することとした。正義論をベースとして発展してきたグローバル正義論において、領有権の哲学的基礎に関する研究は、ここ10年ほど議論が盛んなテーマとなっており⁽⁷⁾、また難民や移民など人の移動をめぐる規範的・理論的議論の蓄積は、国際関係論でも規範理論でも進みつつある⁽⁸⁾。加えて、戦争倫理学と呼ばれる、武力行使の規範的是非を問う議論も、今世紀の国際関係の変容を踏まえて重層的・学際的な発展を遂げている。このセッションでは、討論者に国際政治思想にいち早く取り組んだ押村高会員⁽⁹⁾を迎え、法哲学や国際関係論における議論展開との交錯をも図ることとした。

今回はさらに、海外における「国際論的転回」の主導者でもあるハーバード大学のD.アーミティージ教授を招聘しての国際シンポジウムも企画した。また討論者として、政治思想のグローバルな越境や受容を扱った意欲作⁽¹⁰⁾を公刊したばかりの新進気鋭の二人の会員に登壇いただくことになった。アーミティージ教授は今回の来日が大変楽しみにしておられ、東京や大阪でも、英国学派、群島と大洋の思想史、アメリカ大陸における諸独立宣言、オペラと国際法などをテーマに、報告を予定されている。アーミティージ教授の来日が実現す

ることを切に願う次第である。

一点、悔やまれる点があるとすれば、「国際論的転回」というキーワードの下に、アジア・日本政治思想関連の登壇者を十分に配置できなかったことである。これはひとえに企画担当者の力量不足によるものであるが、欧米列強（あるいは中国文明）の影響を受けつつ独自の展開を遂げてきたアジア・日本の政治思想こそ「国際論的転回」というテーマに相応しかった筈である。今回の企画を契機に、そのような面も加味したより包括的な検討の機会が、近い将来、改めて組織されることを願ってやまない。

以上は、企画担当者が本プログラムを構想し各登壇者と交渉する過程において念頭においていた研究史をめぐる心象風景にすぎないとも言える。もちろん、そのような企画担当者の狙いや認識を超えて、本企画が多彩な展開とつながることにも期待したい（既に頂いた報告テーマの中には、今回の統一テーマ設定自体を再帰的に検討する試みが見受けられ、企画担当者としては大変喜ばしく受け止めている）。

また、（当企画の最終的な責任は安武にあるとはいえ）企画立案に際しては、企画委員として、複合君主政論にいち早く着目されてきた木村俊道会員、政治思想史の方法論に通じJ. R.シーリーの日本受容について*The Historical Journal*への寄稿の記憶も新しい古田拓也会員、戦争倫理や分析的政治哲学の応用で絶えず新鮮な問題提起を続けている松元雅和会員、また開催校担当理事として森川輝一会員、さらに新旧の代表理事（松田宏一郎会員、木部尚志会員）並びに事務局（菅原光会員、田畑真一会員）には、人選や企画の方向性を考えるに際して、様々な助言を賜り、大いに触発され支えられたことを、強調しておきたい。この場を借りて、厚く御礼申し上げる。

〔注〕

- (1) 翻訳があるものとして、D. アーミティージ『思想のグローバル・ヒストリー：ホップズから独立宣言まで』山田園子他訳、法政大学出版局、2015年（*Foundations of Modern International Thought*, Cambridge University Press, 2013）、同『〈内戦〉の

- 世界史』岩波書店、2019年 (*Civil Wars: A History in Ideas*, Penguin Random House, 2017)、R. タック『戦争と平和の権利：政治思想と国際秩序：グロティウスからカントまで』萩原能久監訳、風行社、2015年 (*The Rights of War and Peace: Political Thought and the International Order from Grotius to Kant*, Oxford University Press, 1999) などの他、18世紀の国際貿易や国家間競争に関するI. ホントの『貿易の嫉妬：国際競争と国民国家の歴史的展望』田中秀夫監訳、昭和堂、2009年 (*Jealousy of trade: international competition and the nation-state in historical perspective*, Belknap Press of Harvard University Press, 2005) 等を念頭に置いている。
- (2) 古谷大輔・近藤和彦編『礫岩のようなヨーロッパ』山川出版社、2016年。この他、ブリテンにおける三王国の相克を扱ったポーコックの諸研究 (例えば、『鳥々の発見—新しいブリテン史』と政治思想』犬塚元監訳、名古屋大学出版会、2013年 (*The Discovery of Islands: Essays in British History*, Cambridge University Press, 2005)、これらを踏まえた、思想史研究の側の先行する試みの集成としては、木村俊道『想像と歴史のポリテイクス—人文主義とブリテン帝国』風行社、2020年8月がある他、近年の試みとしては、岩井淳・竹澤祐文編『ヨーロッパ複合国家論の可能性 歴史学と思想史の対話』ミネルヴァ書房、2021年がある。
- (3) ヨーロッパ中世の王権における選挙君主政や混合政体論的構成を、近世 *res publica* として定式化し、それを古典古代とは区別される淵源を持つ「王のいる共和政」「君主政的共和主義」とする研究がここでは念頭に置かれている。小倉欣一編『近世ヨーロッパの東と西—共和政の理念と現実』山川出版社、2004年、森原隆編『ヨーロッパ・「共生」の政治文化』成文堂、2013年。後藤浩子「共和主義研究からみた思想空間としての「東中欧」の重要性」『社会思想史研究』第31号、50-60頁、2007年9月。中澤達哉編『王のいる共和政—ジャコバン再考』岩波書店、2022年。なお「王のいる共和政」の裏腹の関係にあるものとして、ピエール・ロザンバロン『良き統治：大統領制化する民主主義』古城毅・赤羽悠・安藤裕介・稲永祐介・永見瑞木・中村督訳、宇野重規解説、みすず書房、2020年を挙げることもできるだろう。
- ただし、かかる対象を「共和主義」の概念のもとで検討することは (Johnson Kent Wright, *The Idea of a Republican Constitution in Old Régime France*, in Martin van Gelderen & Quentin Skinner (eds.), *Republicanism: A Shared European Heritage*, vol. I, Cambridge University Press, 2002, pp. 289-306 など) に依拠するとはいえ) 従来の共和主義理解の拡散と

多様化を一掃促進するとも言える。その意味で、「理解の多様化のなかでは、いかなる手続きをふまえ、いかなる意味で共和主義を用いるかを明確にする必要がある」(犬塚元「思想史研究としての精度を高めること」『社会思想史研究』第32号、2008年、73頁)であろう。

- (4) 永見瑞木『コンドルセと〈光〉の世紀：科学から政治へ』白水社、2018年の第二章がこの論点を扱う。
- (5) 例えば Beate Jahn (ed.), *Classical Theory in International Relations*, Cambridge University Press, 2006; 遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』有斐閣、2010年等が挙げられる。この他、五十嵐元道「国際関係論におけるリフレキシビズムとは何か：ポスト実証主義の理論的展開」『法学論集 (関西大学)』第68巻1号、61-90頁、2018年5月、安武真隆編『続・戦争と統治のあいだ』(研究叢書第66冊、「帝国」的实践研究班 2021) 関西大学法学研究所、2022年も参照。
- (6) ヘレナ・ローゼンブラット『リベラリズム 失われた歴史と現在』三牧聖子・川上洋平・古田拓也・長野晃訳、青土社、2020年。戦間期における国際政治学の登場との関連で、E. H. カーの研究が近年盛んである。管見の限りでも以下が挙げられる。西村邦行『国際政治学の誕生：E・H・カーと近代の隘路』昭和堂、2012年、山中仁美『戦間期国際政治とE. H. カー』岩波書店、2017年、山中仁美『戦争と戦争のはざまで：E・H・カーと世界大戦』佐々木雄太・吉留公太・山本健・三牧聖子・板橋拓己・浜由樹子訳、ナカニシヤ出版、2017年、佐藤史郎・三牧聖子・清水耕介編『E・H・カーを読む』ナカニシヤ出版、2022年。また第二セッションとの関連では、浜由樹子『ユーラシア主義とは何か』成文社、2010年、三牧聖子『戦争違法化運動の時代—「危機の20年」のアメリカ国際関係思想』名古屋大学出版会、2014年、マルレーヌ・ラリュエル『ファシズムとロシア』浜由樹子訳、東京堂出版、2022年も参照。

なお当該セッションの討論者でもある宇野重規会員 (Shigeki Uno@unoshigeki) が、E. H. カーに関連して、twitter上で次のように呟いていたことにも、今回の企画を超えて、戦間期の政治思想史・政治理論の重要性や豊穡さが窺えて興味深い。

「两大戦間期の国際危機を描いたカーの『危機の二十年』(1939)を読むと、マンハイムの『イデオロギーとユートピア』(1929)、ニーバーの『道徳的人間と非道徳的社会』(1932)が参考文献に出てくる。個人の思いを踏みにじる国家や社会の暴力性、コントロールの難しさを描いた3冊。いま読むべき。」

「他にドラッカーの『経済人の終わり』(1939)が挙げられている。経営学者になる前の思想研究者と

してのドラッカーも重要。オルテガの『大衆の反逆』(1929)と合わせ、実に重要な本が次々に出た10年。」(2022年3月27日、<https://twitter.com/unoshigeki/status/1507907652504125443>、2022年11月10日閲覧)

- (7) 瀧川裕英『国家の哲学：政治的責務から地球共和国へ』東京大学出版会、2017年、M. ムーア『領土の政治理論』白川俊介訳、法政大学出版局、2020年など。
- (8) 柄谷利恵子『移動と生存：国境を越える人々の政治学』岩波書店、2016年。なお「移動を悪しき放浪とみなし、これに対して、定住して土地に根ざすことを肯定的に評価する言説」「定住パラダイム」を相対化する試みについては、犬塚元「政治思想の「空間論的転回」：土地・空間・場所をめぐる震災後の政治学的課題を理解するために」『立命館言語文化研究』第29巻1号、2017年10月、67-84頁も参照。
- (9) 押村高『国際正義の論理』講談社現代新書、2008年、同『国際政治思想—生存・秩序・正義』勁草書房、2010年など。
- (10) 上村剛『権力分立論の誕生：ブリテン帝国の『法』の精神』受容』岩波書店、2021年、柳愛林『トクヴィルと明治思想史』白水社、2021年。

2023 年度政治思想学会研究大会プログラム（予定）

日程：2023 年 5 月 27 日（土）、28 日（日）

会場：京都大学 吉田キャンパス（京都大学法学研究科との共催）

統一テーマ：政治思想の国際論的転回

◆5 月 27 日（土）

9：30～ 受付

10：00～12：00 シンポジウムⅠ：近代ヨーロッパの国際論的転回

司会：木村俊道（九州大学）

報告：中澤達哉（早稲田大学：非会員）「ハンガリー・ジャコバンの「王のいる共和政」論と主権分有論」

永見瑞木（大阪公立大学）「「グローバルな視座」は政治思想史に何をもたらすか？—アメリカ建国
を見つめる同時代フランスの議論から考える」

討論：犬塚元（法政大学）

12：10～13：10 休憩／理事会

13：20～15：20 国際シンポジウム

司会：古田拓也（名古屋大学）

講演：David Armitage（ハーバード大学）

“Gulliver’s Travails：Treaties in the Making—and Breaking—of the Modern World”

討論：上村剛（日本学術振興会特別研究員）

柳愛林（東京大学）

15：40～18：20 シンポジウムⅡ：戦間期の国際政治思想：国際関係論の台頭

司会：安武真隆（関西大学）

報告：三牧聖子（同志社大学：非会員）「戦争違法化体制を問い直す」

浜由樹子（静岡県立大学：非会員）「ユーラシア主義とウクライナ問題の原点」

西村邦行（南山大学）「〈国際関係論〉は国際論的転回を促すか——あるいは、国際論的転回は思想
史を深めるか」

討論：宇野重規（東京大）

18：20～18：40 総会

◆5 月 28 日（日）

9：00～ 受付

9：30～12：20 自由論題報告

第1会場

司会：辻康夫（北海道大学）

報告：

[09：30～10：20] 佐藤高尚（日本大学・成蹊大学）「アダム・スミスの統治機構論：『法学講義』を中心にして」

[10：30～11：20] 深貝保則（横浜国立大学・名誉教授）「フーコー、パノプティコン、そしてベンサム 災厄のもとでの自由、安全、データをめぐって」

[11：30～12：20] 山下雄大（パリ・シテ大学大学院）「人民の名に耐えうる立法者——93年のジャコバン主義における統治概念の誕生」

第2会場

司会：伊藤恭彦（名古屋市立大学）

報告：

[09：30～10：20] 小林卓人（早稲田大学）「政治的道具主義への異議」

[10：30～11：20] 仲井間健太（九州大学大学院）「暫定協定と寛容の尊敬構想 両立性問題に着目して」

[11：30～12：20] 松尾隆佑（宮崎大学）「腐敗に抗する——政治資金規制の規範理論」

第3会場

司会：重田園江（明治大学）

報告：

[09：30～10：20] 高橋侑生（京都大学）「チャールズ・テイラーと1970年代カナダ ヘーゲル論の文脈をめぐって」

[10：30～11：20] 岡崎弘樹（亜細亜大学）「現代シリアにおける「市民社会」構想とその展開」

[11：30～12：20] 今野元（愛知県立大学）「「過去の克服」から「プーチン理解者」追及へ ウクライナ問題を巡るドイツの思想状況」

12：30～13：40 休憩／理事会

13：40～14：00 総会

14：00～16：40 シンポジウムⅢ：領有権と市民権をめぐる政治思想

司会：松元雅和（日本大学）

報告：瀧川裕英（東京大学：非会員）「領域への責任と国境での権利」

白川俊介（関西学院大学）「領土の一体性・自衛・武力行使—戦争の道義性の一側面に関する若干の考察」

柄谷利恵子（関西大学：非会員）「軽いシティズンシップ・国家・成員—成員資格の販売と成員資格の剥奪から考える」

討論者：押村高（青山学院大学）

※対面での実施を予定していますが、感染状況によってはオンラインでの開催も考えられます。詳細は学会HPをご確認ください。なお、全体での懇親会は実施しない予定です。また登壇者の所属は2022年10月現在のものです。

パンデミック下のフランスにおける民主主義の衰退？

— Emmanuel Hirsch, *Une démocratie endeuillée. Pandémie, premier devoir d'inventaire* (Toulouse : Eres, 2021) を読む

古 城 毅 (学習院大学)

2020年初頭から始まったコロナ感染症の世界的拡大は、民主主義的な意志決定と統治のあるべき姿を問う機会となるはずであった。ところが実際には、政策決定に際して、政府と議会、政府と市民社会、そして政府と科学者がどのような関係に立つべきか、統治者は国民に対していかなる説明責任を負うべきなのか、といった重大な問題について（少なくともフランスでは）議論が深められていない。その結果、コロナ感染症の犠牲者・被害者のみならず、民主主義それ自体が「喪に服している、悲嘆に暮れている」(endeuillé)。この状況を打開するためには、前提作業としてパンデミック中の諸政策の批判的記録・考察が必要である——そのような認識に立つ本書は、フランスが第二次ロックダウン中であった2020年末から、年明けにワクチンの接種が始まり、第三次ロックダウン（2021年3月末から同年5月上旬）を経て、ワクチン・パスの導入が決定された2021年8月までの時期に発表されたコロナ関連の時事評論集である。作者エマニュエル・イルシュは、フランスを代表する医療倫理の専門家であり、1980年代以降、エイズ感染症対策、終末医療、あるいはアルツハイマー治療に関して現場から積極的な提言を行ってきた。

本書では、フランスのマクロン大統領・政権の統治手法が民主主義の観点から厳しく批判される。2017年に当選したマクロン大統領は、与党が国民議会で圧倒的多数派であることを背景にして、トップダウン式の政策実現を図り、それが黄色いベスト運動などの反政府運動を生み出したことはよく知られているが、イルシュはパンデミック以降、こうした統治方式がますます定着し（たとえば、感染症対策は、大統領が招集する非公開の会議によって決定される）、フランスの民主主義の衰弱が急速に進行していると指摘する。

未曾有の危機に際しては、意志決定の迅速化が不可避となるため、一時的に政府の権限が強化されることは正当である。しかし、民主主義国においては、政府は、政策の適切性に関する医療関係者・科学者集団の知見、政策の社会的影響に関する社会学者集団の判断、そしてもちろん国民、とりわけ感染症の社会的弱者（高齢者、病気保有者、貧困層など）の声に耳を傾けなければならない。そのうえで、いかなる根拠で特定の政策が採用されるのかを代替案との比較を行いながら、国民に対してクリアに説明する必要がある。ところが、実際には諮問されるのは医療関係者・科学者集団のみであり、しかもその答申も、根拠が明示されない「政治的・経済的考慮」の名の下にしばしば無視される。その結果、多くのフランス国民は政策の適切さについて十分な信頼を抱けないまま、自由・諸権利の制約を甘受し、少数派は反ワクチン運動などに向かってしまう（著者は、個人の自由を強調してワクチンを拒否する立場には、社会的連帯の観点から批判的だが、反ワクチン派を反社会的であると糾弾することには賛成しない。むしろ、移民など社会的立場が弱く、従来から国家に対する不信感が強いためにワクチン接種に消極的な社会層への地道な働きかけを求める）。

著者は中長期的な観点からも、トップダウン式かつワクチン頼みのフランスの感染症対策の現状を危惧する。変種が次々と現れるコロナ・ウィルスをワクチンのみで克服しうるとは限らず、さらに、もっと手ごわい別の感染症が将来発生することも考えられる。その際には、ロックダウン等の強い措置が再度必要になるかもしれないが、政府に対する信頼が弱い中で、国民はいつまでもそうした制約を受け入れ続けるだろうか。また、ワクチンが効かない状況では、人々が感染症に対する理解を深め、自発的な予防習慣を身につけている

ことが重要であるが、そのような習慣は全く定着していない。

また、どの社会集団（たとえば医療従事者、高齢者、病气保有者）が優先的にワクチンを摂取すべきなのか、子供・若者の教育機会の確保と高齢者保護との調整をどのようにつけるか、コロナ感染者の治療と癌などの重大疾患保有者の治療、どちらを優先すべきか、といった問題も、専門家のみならず広く国民的に議論されるべき問題であったのにもかかわらず、議論を可能にする仕組みは用意されなかった（パンデミックが下火になった2000年夏の間に、これらの問題は集中的に議論されるべきだったとイルシュは批判する）。その結果、重大な政治判断が恣意的に下されている。たとえば、2021年1月の段階でコロナ感染者が急増したが、マクロン政権は経済的打撃を恐れてロックダウンを3月末まで実施しなかったため、病床が不足し、コロナ以外の重症患者たちは手術・治療の延期を余儀なくされたが、このような決定の是非について議論も説明もなされなかった。

もっと言えば、これらの問題は実は、エイズ感染の拡大に直面した1990年代からすでに議論されており（たとえば、エイズの治療薬が不足する中、平等の観点から、くじ引きによって治療薬を配分する可能性）、かなりの知見が蓄積されていたにもかかわらず、それが活かされなかった、と著者は批判する。

評者は2020年秋から2022年夏までフランスに滞在しており、トップダウン式のフランスのコロナ感染症対策に対するイルシュの批判には基本的に賛同しうる。根拠が十分に説明されないまま、決定から二三日でロックダウンや学校休校が実施され、準備する間もなく生活が大きく変わる状況が繰り返される中、批判精神が旺盛なはずのフランス人の多くが、それに順応していく様子には驚きを感じた。また逆に、政府から強制されない限り、感染予防に全く取り組まない市民も多くいた。ワクチン接種が進んだ2021年夏以降は、感染予防のための行動は急速に放棄され（たとえば公共交通機関でマスク着用が義務から推奨に変更

になったとたん、パリでは着用率は1割程度に落ちた）、2021年末にオミクロンの大流行を迎えることになった。その後も、ウクライナ問題の影響もあって、これまでのコロナ政策を総括・反省し、未来に備えようとする動きは鈍い。

他方で本書では、こうした状況を脱するための具体的な方策は示されていない。近年、フランスの民主主義の衰退を憂慮し、政府・議会と市民社会との関係強化を提案する者は少なくないが（例：ロザンヴァロン『良き統治』）、ポスト・コロナにおいても、そうした提案は依然として有効なのか、それとも、わたしたちは新種の課題に直面しているのか。政治学の側から目立った提案がない現状で（評者は当初、フランスの政治学者によるコロナ政策論を書評対象にしようと考えていたが、良書を見つけないことができなかった）、政治学者ではない著者にそれを求めるのは酷かもしれないが、著者は過去にエイズ対策などで市民社会の側からの提案にかかわってきただけに、その経験を活かした議論を展開してほしい。

とはいえ、リアルタイムで書かれた評論群をまとめ、未来のための記録として公刊することは大事であり、著者の姿勢に共感を覚えた。

2022年12月20日発行 発行人 木部尚志 編集人 辻 康夫

政治思想学会事務局 〒070-8621 北海道旭川市北門町9丁目

北海道教育大学旭川校 田畑真一研究室内

E-mail: jcsptoffice@gmail.com

会員業務（退会・会費納入・名簿記載事項変更・会報発送・学会誌発送）

（株）アドスリー 〒162-0814 東京都新宿区新小川町5-20 サンライズビルⅡ3F

Tel : 03-3528-9841 Fax : 03-3528-9842

学会ホームページ : <http://www.jcspt.jp/>